



株式会社フルキャストホールディングス

**FULLCAST**  
**HLDGS.**

2016年12月期 第1四半期  
業績説明資料

2016年5月13日

- P3 2016年12月期 第1四半期 連結業績  
(2016年1月～3月)
- P6 2016年12月期 第1四半期 セグメント業績  
短期業務支援事業 (2016年1月～3月)
- P10 2016年12月期 第1四半期 セグメント業績  
警備事業 (2016年1月～3月)
- P12 熊本地震による影響について
- P14 コーポレート・ガバナンス向上への取組み
- P16 法改正に伴う影響について
- P18 2016年12月期 第1四半期 業績予想進捗

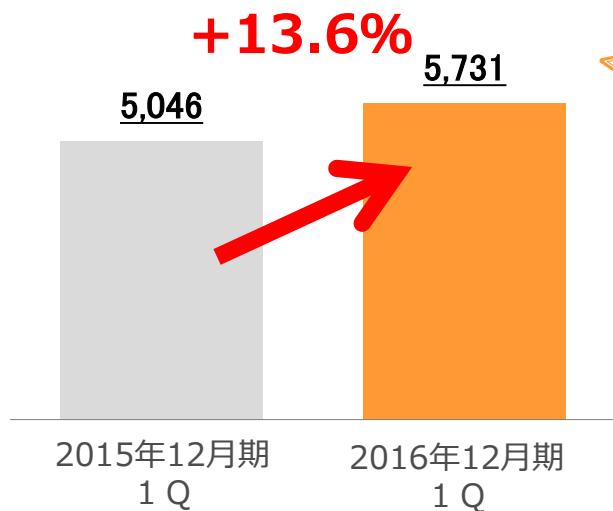
●当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。

●当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

# 2016年12月期 第1四半期 連結業績 (2016年1月～3月)

売上高

(百万円)

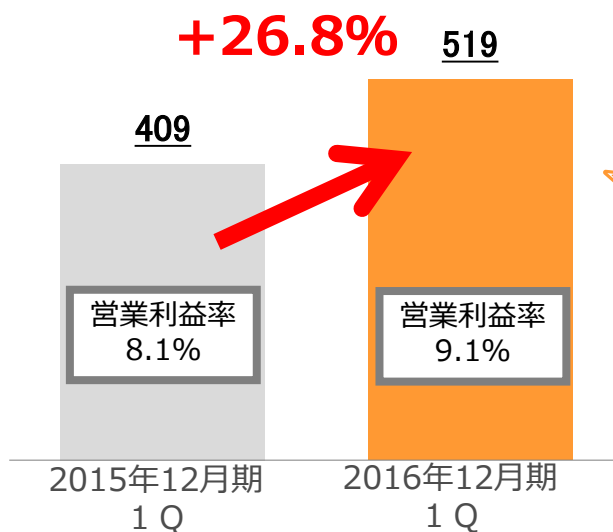


【売上高増減要因】

- ✓ 短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」の売上高を増加させたことで、前年同期比**13.6%**の増収となった。

営業利益

(百万円)



【営業利益増減要因】

- ✓ 主力サービスの伸張による増収効果により、営業利益は、前年同期比**26.8%**の増益となった。
- ✓ 増収効果と共に、生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率が**0.9pt**改善した。

➢ 「代行」サービスは、「アルバイト給与管理代行サービス」と「マイナンバー管理代行サービス」を合算しております。

(百万円)

	2015年 12月期 1 Q	2016年 12月期 1 Q	増減額	増減率
売上高	5,046	5,731	685	13.6%
売上総利益	1,821	2,105	284	15.6%
販管費	1,412	1,586	174	12.3%
営業利益	409	519	110	26.8%
営業利益率	8.1%	9.1%	—	—
経常利益	340	587	247	72.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	259	481	221	85.4%

✓ 株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより、経常利益は前年同期比**72.6%増**となった。

✓ 連結納税を導入し税負担を低下させた効果により、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で**85.4%増**の増益となった。

# 2016年12月期 第1四半期 短期業務支援事業業績 (2016年1月～3月)

## 売上高

(百万円)

**+13.2%**

4,576

5,179

2015年12月期  
1 Q2016年12月期  
1 Q

## 【売上高増減要因】

- ✓ 「紹介」及び「代行」の取引顧客数を増加させたことより、両サービスが伸張し、前年同期比で**13.2%の増収**となった。
- ✓ 当四半期においては、「マイナンバー管理代行」のサービス開始が、「代行」の売上高伸張に一部寄与した。

## 営業利益

(百万円)

**+28.0%**

526

674

営業利益率  
11.5%営業利益率  
13.0%2015年12月期  
1 Q2016年12月期  
1 Q

## 【営業利益増減要因】

- ✓ 連結同様、主力サービスの伸張による増収効果により、営業利益は前年同期比**28.0%の増益**となった。
- ✓ 増収効果及び生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率は**1.5pt**改善した。

## ■ サービス区分別 前年同期比較

(百万円)

	2015年 12月期 1 Q	2016年 12月期 1 Q	増減	増減率
売上高 計	4,576	5,179	604	13.2%
紹介	740	855	115	15.5%
代行	447	590	143	32.0%
派遣	2,919	3,185	266	9.1%
請負	470	550	80	17.0%
売上総利益 計	1,739	2,005	266	15.3%
紹介	714	814	99	13.9%
代行	447	585	138	31.0%
派遣	481	485	4	0.8%
請負	97	121	24	24.8%

✓ 「紹介」及び「代行」の取引顧客数を増加させたことにより、両サービスが伸張した。

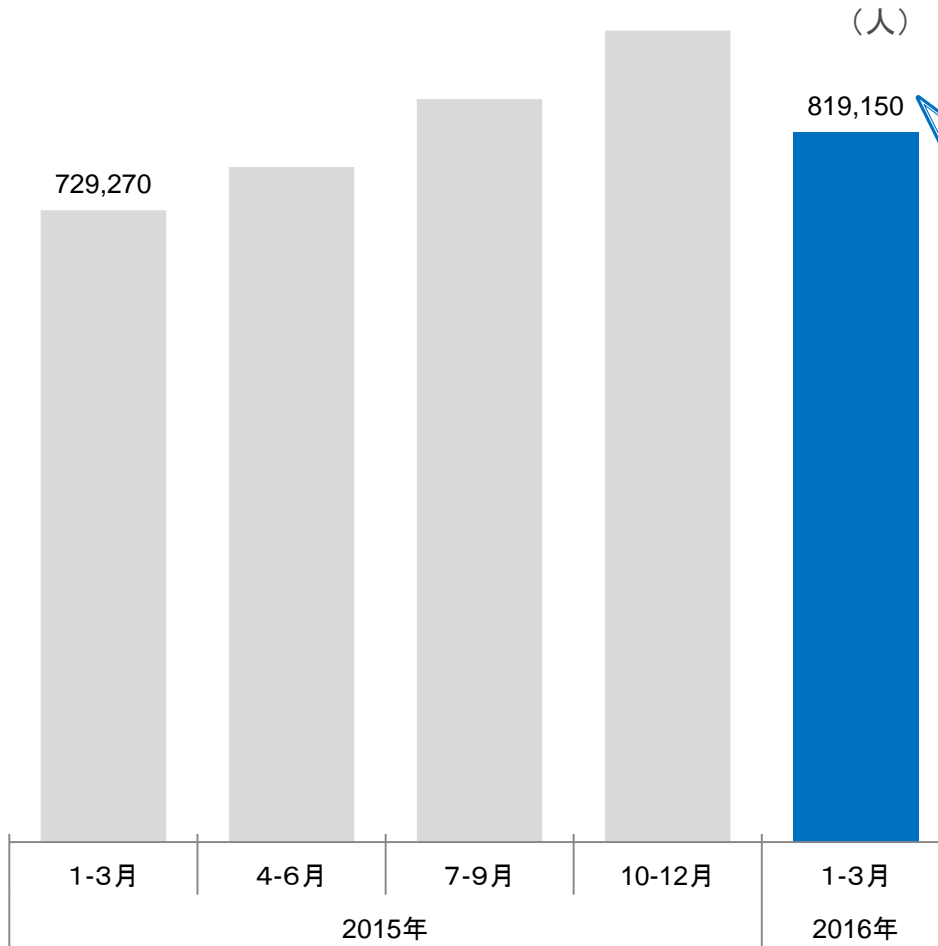
✓ 当四半期においては、「マイナンバー管理代行」のサービス開始が、「代行」の伸張に一部寄与した。

➤ 「代行」サービスは、「アルバイト給与管理代行サービス」と「マイナンバー管理代行サービス」を合算しております。

➤ これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。



## ■ マッチング数 推移



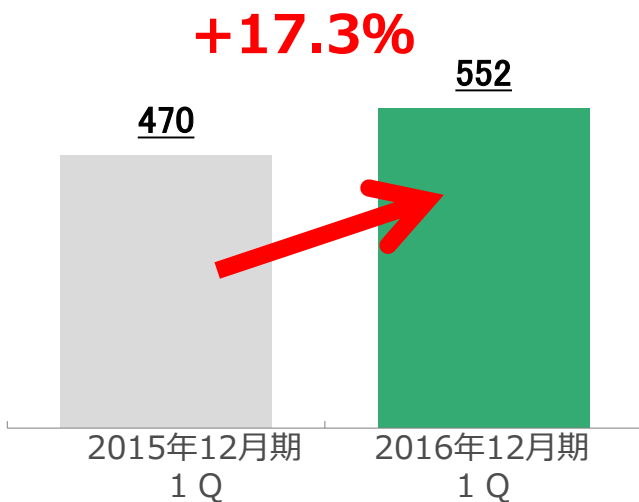
- ✓ 2016年12月期第1四半期のマッチング数は**819,150人**となった。
- ✓ 主として、「紹介」のマッチング数を伸張させたことで、前年同期のマッチング人数を**89,880人超過**した。

➤ マッチング数は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業した人数を合算しております。

# 2016年12月期 第1四半期 警備事業業績 (2016年1月～3月)

## 売上高

(百万円)

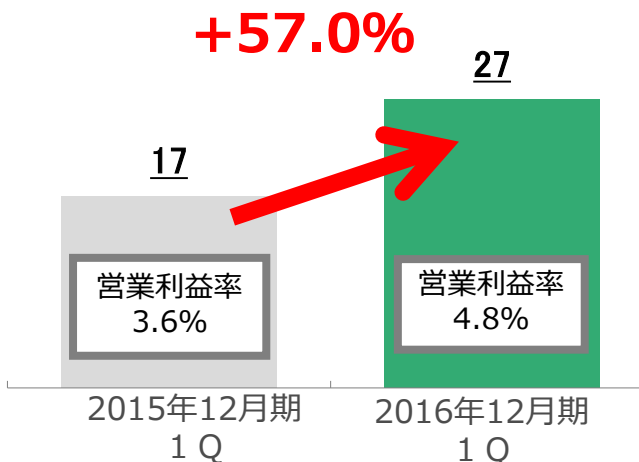


## 【売上高増減要因】

- ✓ 臨時警備案件獲得数を増加させ、前年同期比で17.3%増収した。

## 営業利益

(百万円)



## 【営業利益増減要因】

- ✓ 増収効果により、営業利益は前年同期比で57.0%の増益となった。

# 熊本地震による影響について

熊本県熊本地方を震源とする地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

熊本地震による当社グループへの影響は、以下のとおりです。

## ● 人的被害の状況について

- 当社グループにおける従業員及び4月15日～16日に、紹介及び派遣でのマッチングを行っていたスタッフの安否について、無事を確認しております。

## ● 物的被害の状況について

- (株)フルキャスト熊本営業課において、地震により、受付カウンター及び電話機、PCの破損等が発生いたしました。九州地域のその他の拠点においては、物的被害は発生しておりません。

## ● 被災地域におけるフルキャストグループの営業活動

- (株)フルキャスト熊本営業課は、地震発生後は、他の営業拠点にて営業活動を行っていましたが、安全が確保された5月9日以降は、通常通り現地にて営業を行っております。
- (株)フルキャスト熊本営業課及び取引先と連携して、被災状況の把握に努めるとともに、必要な被災者支援を随時行ってまいります。

## ● 業績への影響について

- 熊本地震による、2016年12月期通期業績に与える影響は、軽微であります。

# コーポレート・ガバナンス向上 への取組み

✓ コーポレート・ガバナンスの向上に向けて、以下の取組みを行った。

## ● 監査等委員会設置会社への移行

- 取締役の職務執行に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的とし、2016年3月25日に開催した第23期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が決議されたことをもって、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行した。

([https://www.fullcastholdings.co.jp/ir/pdf/2015/20160212\\_04.pdf](https://www.fullcastholdings.co.jp/ir/pdf/2015/20160212_04.pdf) 参照)

## ● コーポレート・ガバナンス報告書の提出

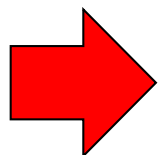
- 第23期定時株主総会終結後の2016年3月28日に、「監査等委員会設置会社」に移行した後の体制を踏まえたコーポレート・ガバナンス報告書を提出した。

(<https://www.fullcastholdings.co.jp/ir/pdf/2016/faqCorporateGovernance.pdf> 参照)

## ● 中期経営計画（FY16～FY20）の発表

- 2016年2月12日に、2016年12月期から2020年12月期を対象期間とする中期経営計画（FY16～FY20）を発表した。

([https://www.fullcastholdings.co.jp/ir/pdf/2015/20160212\\_07.pdf](https://www.fullcastholdings.co.jp/ir/pdf/2015/20160212_07.pdf) 参照)



引き続き、コーポレート・ガバナンスの向上に取り組み、経営の透明性を確保するとともに経営の効率性を高めることで、「持続的な企業価値の向上」の実現を目指す。

# 法改正に伴う影響について



✓ 2015年9月30日に施行された労働者派遣法改正法による、当社グループの業績への影響は軽微であると考えている。

主な改正内容	当社見解
<p><b>1. 派遣事業の健全化</b></p> <p>特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業の区別を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする。</p>	<p>✓ 特定労働者派遣事業を行っていないため。</p>
<p><b>2. 派遣労働者の雇用安定とキャリアアップ</b></p> <p>派遣労働者の正社員化を含むキャリアアップ、雇用継続を維持するため、以下の措置を講じる。</p> <p>① 派遣労働者に対する計画的な教育訓練や、希望者へのキャリア・コンサルティングを派遣元に義務付け。</p> <p>② 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置（雇用を継続するための措置）を派遣元に義務付け（3年経過時は義務、1年以上3年未満は努力義務）。</p>	<p>① 全体に占める派遣の割合が限定的（3割以下）なため。</p> <p>② 3年間継続して就業する対象者は極少数なため。</p>
<p><b>3. より分かりやすい派遣期間規制への見直し</b></p> <p>現行制度では、専門業務等のいわゆる「26業務」には期間制限がかからず、その他の業務には最長3年の期間制限がかかるが、分かりやすい制度とするため、これを廃止し、新たに以下の制度を設ける。</p> <p>① 事業所単位の期間制限：派遣先の同一の事業所における派遣労働者の受入れは3年を上限とする。それを超えて受け入れるためには過半数労働組合等からの意見聴取が必要。意見があった場合には対応方針等の説明義務を課す。</p> <p>② 個人単位の期間制限：派遣先の同一の組織単位（課）における同一の派遣労働者の受入れは3年を上限とする。</p>	<p>✓ 3年間継続して就業する対象者は極少数なため。</p>

# 2016年12月期 第1四半期 業績予想進捗

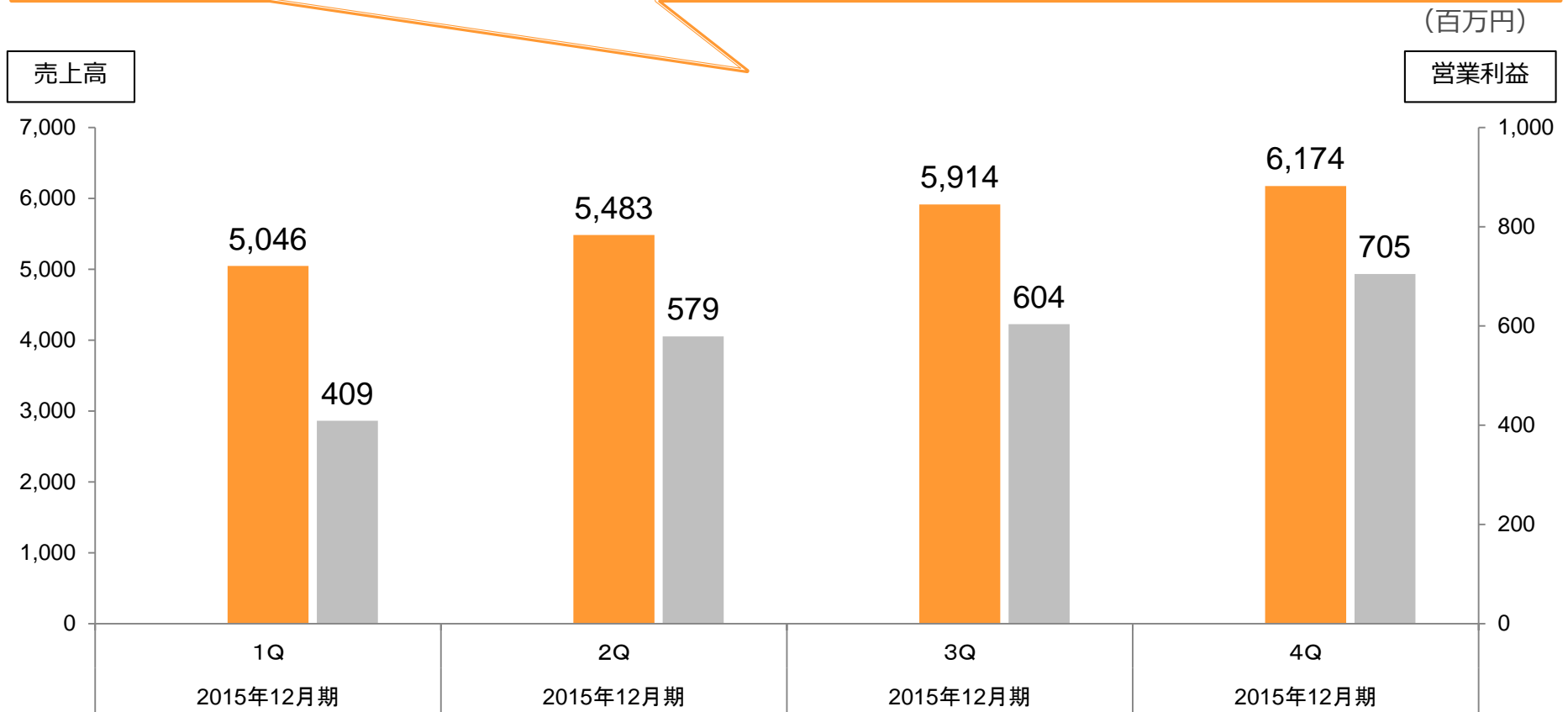
✓ 2016年12月期第1四半期連結業績は、2016年2月12日に公表した期初連結業績予想の範囲内で進捗している。

(百万円)

	2016年12月期 1 Q 実績  (A)	2016年12月期 2 Q累計 業績予想  (B)	2016年12月期 2 Q累計 業績予想 進捗率 (A / B)	2016年12月期 通期 業績予想  (C)	2016年12月期 通期 業績予想 進捗率 (A / C)
売上高	5,731	11,552	49.6%	24,650	23.3%
営業利益	519	1,109	46.8%	2,630	19.7%
経常利益	587	1,109	53.0%	2,630	22.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	481	883	54.4%	2,054	23.4%

# (参考) 2015年12月期連結売上高及び連結営業利益四半期推移 (実績) <sup>20</sup> F

✓ 例年繁閑の差により、売上高、営業利益は期末に向かって拡大する。



## <通期実績に対する構成率>

売上高	22.3%	24.2%	26.1%	27.3%
営業利益	17.8%	25.2%	26.3%	30.7%

# すべての人をいちばん輝ける場所へ。



## 米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株  
米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.  
TEL：(212) 815-2077  
U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)  
Web Site：[http://www.adrbny.com/dr\\_profile.jsp?cusip=35968P100](http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100)

## 【お問い合わせ先】

I R 課：03 - 4530 - 4830  
URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>  
e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。  
また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。  
Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。